

1/19 福

安保法成立 2ヵ月

武力で他国を守る集団的自衛権行使容認を柱とした安全保障関連法が成立してから、十九日で二ヵ月となる。
(高山晶一、安藤美由紀)

安保法が成立した九月十九日を忘れないため、毎月十九日を行動の日と定めた市民団体「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」。今月十九日も午後六時半から、国会正門前で「私たちはあきらめない！」と銘打ち集会を開く。
実行委は、安保法廃止を求め「統一署名」集めを開始。SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動、シールズ）など各団体と協力し、二千万筆を集める目標を掲げる。
安保法に反対する世論が地方選に影響しているとの指摘も出ている。東日本大震災の被災地・宮城、福島両県では県議選が

廃止へ統一署名 ■ 国会議論なく

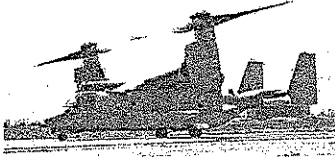
行われ、自民党が単独過半数割れした。
安保法に対する批判や政府の説明不足を指摘する国民の声は多い。野党五党などは、憲法五三条の規定に基づき臨時国会召集を要求したが、安倍晋三首相は、外交日程が立て込んでいることなどを理由に見送りを表明した。国会も同様で、衆参両院の予算委員会で閉会中審査が開かれたが、安保法はほとんど議論されなかった。
日米両政府は、米軍と自衛隊の運用一体化に向けた「同盟調整メカニズム」を設け、運用を始めた。安保法の施行をにらんだ具体的な動きが加速している。
◇
原則として毎月十九日、安保法をめぐる一ヵ月間のさまざまな動きを伝えます。

9.19を忘れない 安全保障関連法成立以降の動き

海外 国会 地方議会 市民 政府

- 9月19日~10月18日 政 防衛省が部隊行動基準の改定に着手。防衛装備庁の発足、安倍晋三首相の米空母乗艦など、日米軍事一体化の動きが進む
- 参院特別委員会での安保法採決について、野党や学識者が無効と主張。採決を認めた参院の議事録も「虚偽記載」と批判
- 地 岩手県議会などが安保法廃止を求める意見書を可決
- 民 東京・渋谷での2万5000人集会など、全国で廃止を目指す活動。原発再稼働、環太平洋連携協定の反対運動とも結びつく

- 10月19日 民 市民団体「総がかり行動実行委員会」による「**9.19行動**」がスタート。国会前に9500人が集まる
- 21日 国 野党5党などが、憲法に基づき臨時国会召集を衆参両院議長に要求。首相はその後、**臨時国会見送り**を表明
- 25日 地 宮城県議選で自民が単独過半数割れ。共産は倍増
- 28日 民 学識者らが、参院特別委の議事録撤回を申し入れ
- 30日 政 米海兵隊オスプレイ=写真①=の定期整備拠点に、千葉県木更津市の陸自駐屯地が選ばれたと発表



- 11月1、2日 外 ソウルで3年半ぶりに日中韓首脳会談。日中、日韓首脳会談も
- 3日 政 日米両政府が、日米防衛協力指針にある常設協議機関「**同盟調整メカニズム**」の運用開始
- 民 総がかり実行委が安保法**廃止**を求める**署名活動**を開始
- 8日 民 高校生らのグループ「ティーンズ・ソウル」が東京・原宿でデモ=写真②
- 10日 政 首相が、改憲派の学識者らによる「今こそ憲法改正を！1万人大会」でビデオメッセージを寄せる
- 10、11日 国 衆参両院の予算委員会に閉会中審査。安保法をめぐる質疑はほとんどなし
- 13日 外 バリで同時多発テロ
- 15日 地 福島県議選で自民が単独過半数割れ。民主が3議席増
- 19日 民 総がかり実行委が国会正門前集会(予定)



集会の人数などは主催者発表